

津市監第120号
平成20年8月18日

津市長 松田直久様

津市監査委員	岡部高樹
同	前田勝彦
同	大野寛
同	山中利之

平成19年度津市公営企業会計決算等審査意見の提出について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定に基づき審査に付された、下記の平成19年度津市公営企業会計に係る決算、証書類、事業報告書及び政令で定める書類について審査したので、次のとおり意見を提出します。

記

- 1 平成19年度津市水道事業会計
- 2 平成19年度津市工業用水道事業会計
- 3 平成19年度津市駐車場事業会計
- 4 平成19年度津市農業共済事業会計

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	平成19年度津市水道事業会計	3
	(1) 事業実績	5
	(2) 予算の執行状況	6
	(3) 経営成績	9
	(4) 財政状態	15
	(5) まとめ	17
2	平成19年度津市工業用水道事業会計	19
	(1) 事業実績	21
	(2) 予算の執行状況	22
	(3) 経営成績	23
	(4) 財政状態	27
	(5) まとめ	29
3	平成19年度津市駐車場事業会計	31
	(1) 事業実績	33
	(2) 予算の執行状況	34
	(3) 経営成績	36
	(4) 財政状態	38
	(5) まとめ	40
4	平成19年度津市農業共済事業会計	41
	(1) 事業実績	43
	(2) 予算の執行状況	47
	(3) 経営成績	49
	(4) 財政状態	52
	(5) まとめ	53

凡 例

- 1 文中及び表中に用いる金額は、原則として千円単位未満を四捨五入した。
- 2 文中及び表中に用いる比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 上記のように表記した結果、文中及び表中の合計数値とその内訳の累計値とは、一致しない場合がある。
- 4 表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0」・・・金額等において零又は該当数値が単位未満のもの
 - 「0.0」・・・比率において零又は該当数値が単位未満のもの
 - 「-」・・・増減率又は執行率が±1,000%以上（一部を除く。）のもの
 - 「△」・・・負数のもの

平成19年度津市公営企業会計決算等審査意見

第1 審査の対象

審査の対象は、次のとおりである。

- 1 平成19年度津市水道事業会計決算
- 2 平成19年度津市工業用水道事業会計決算
- 3 平成19年度津市駐車場事業会計決算
- 4 平成19年度津市農業共済事業会計決算
- 5 上記決算に関する証書類、事業報告書並びに政令で定める収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書（以下「決算書類」という。）

第2 審査の期間

各会計の決算及び決算書類は、平成20年6月16日に市長から審査に付され、同日から同年8月7日までを審査の期間とした。

第3 審査の方法

審査に当たっては、各会計の決算及び決算書類について、主に次の諸点に着眼し、関係書類等により照合審査するとともに、関係職員の説明を聴取して審査を実施した。

- 1 決算の計数は、正確に表されているか。
- 2 決算書類は、地方公営企業法ほか関係法令（以下「地方公営企業法等」という。）の定めるところにより、適正に作成されているか。

第4 審査の結果

審査の結果、各会計の決算の計数は正確で、決算書類は、いずれも地方公営企業法等の定めるところにより作成されているものと認められた。

各会計の審査の結果は、別に記載したとおりである。

1 平成 19 年度津市水道事業会計

(1) 事業実績

平成19年度(以下「当年度」という。)の事業実績は表1のとおりであるが、当年度末の上水道における給水区域内人口は28万1,261人で、前年度に比べ623人(0.2%)の増加、給水人口は28万136人で、前年度に比べ657人(0.2%)の増加となっており、普及率は99.6パーセントである。また、総配水量は、4,428万7,814立方メートルで、前年度に比べ2万2,282立方メートル(0.1%)の減少となっている。そのうち県営水道から2,235万7,953立方メートルを受水しており、その割合は総配水量の50.5パーセントを占めている。

なお、当該水道事業会計決算における平成18年度の数値は、上水道事業と簡易水道事業(法適用)の数値を合算したものを記載している。

表1 水道事業実績

項 目	単位	平成19年度	平成18年度	対 前 年 度		
				増 減	伸び率 (%)	
給 水 区 域 内 人 口	人	281,261	280,638	623	0.2	
給 水 人 口	人	280,136	279,479	657	0.2	
普 及 率 (人 口)	%	99.6	99.6	0	0.0	
給 水 戸 数	戸	122,291	121,067	1,224	1.0	
総 配 水 量	m ³	44,287,814	44,310,096	△ 22,282	△ 0.1	
うち 県 営 水 道 水 量	m ³	22,357,953	20,440,728	1,917,225	9.4	
県 営 水 道 の 占 め る 割 合	%	50.5	46.1	4.4	9.5	
1 日 平 均 配 水 量	m ³	121,005	121,398	△ 393	△ 0.3	
1 日 最 大 配 水 量	m ³	136,921	138,681	△ 1,760	△ 1.3	
1 日 配 水 能 力	m ³	214,733	214,733	0	0.0	
有 収 水 量	m ³	37,869,388	37,855,656	13,732	0.0	
内 訳	一 般 用	m ³	37,619,520	37,611,216	8,304	0.0
	公 衆 浴 場 用	m ³	65,200	74,729	△ 9,529	△ 12.8
	一 時 用	m ³	105,124	83,547	21,577	25.8
	そ の 他	m ³	79,544	86,164	△ 6,620	△ 7.7
有 収 率	%	85.51	85.43	0.08	0.1	
1 m ³ 当 たり 給 水 収 益	円	141.78	142.03	△ 0.25	△ 0.2	
1 m ³ 当 たり 費 用	円	172.18	168.35	3.83	2.3	
給 水 工 事 件 数	件	6,041	6,624	△ 583	△ 8.8	
建 設 改 良 費	千円	473,335	676,593	△ 203,258	△ 30.0	
職 員 数	人	108	115	△ 7	△ 6.1	

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入

各科目の予算に対する収入状況は、表2のとおりである。

当年度の収益的収入は、予算額70億3,862万4千円に対し、決算額は、69億9,591万6千円（うち、仮受消費税及び地方消費税2億8,120万6千円）となり、収入率は99.4パーセントである。

表2 収益的収入の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	収 入 率
水 道 事 業 収 益	7,038,624	(281,206) 6,995,916	△ 42,708	99.4
営 業 収 益	6,314,297	(269,926) 6,247,329	△ 66,968	98.9
営 業 外 収 益	724,045	(11,102) 744,566	20,521	102.8
特 別 利 益	282	(178) 4,021	3,739	1,425.9

(注) () の金額は、うち仮受消費税及び地方消費税である。

イ 収益的支出

各科目の予算の執行状況は、表3のとおりである。

当年度の収益的支出は、予算額75億596万5千円に対し、決算額は、73億3,419万4千円（うち、仮払消費税及び地方消費税1億9,448万2千円）となり、執行率は97.7パーセントである。

表3 収益的支出の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
水 道 事 業 費 用	7,505,965	(194,482) 7,334,194	171,771	97.7
営 業 費 用	6,790,801	(194,482) 6,639,495	151,306	97.8
営 業 外 費 用	648,772	642,271	6,501	99.0
特 別 損 失	66,392	52,428	13,964	79.0

(注) () の金額は、うち仮払消費税及び地方消費税である。

ウ 資本的収入

各科目の予算に対する収入状況は、表4のとおりである。

当年度の資本的収入は、予算額5億1,665万2千円に対し、決算額4億9,602万7千円（うち、仮受消費税及び地方消費税388万2千円）となり、収入率は96.0パーセントである。

表4 資本的収入の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	収 入 率
資 本 的 収 入	516,652	(3,882) 496,027	△ 20,625	96.0
企 業 債	268,200	268,200	0	100.0
補 助 金	33,301	33,301	0	100.0
負 担 金	132,046	(3,882) 111,422	△ 20,624	84.4
基 金 繰 入 金	80,921	80,920	△ 1	100.0
基 金 利 息	1,702	1,702	0	100.0
固 定 資 産 売 却 代 金	482	482	0	100.0

(注) () の金額は、うち仮受消費税及び地方消費税である。

エ 資本的支出

各科目の予算の執行状況は、表5のとおりである。

当年度の資本的支出は、予算額23億9,175万円に対し、決算額は、22億9,452万4千円（うち、仮払消費税及び地方消費税1,795万5千円）となり、執行率は、95.9パーセントで5,307万4千円の不用額が生じている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額17億9,849万7千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金で補てんされている。

表5 資本的支出の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	2,391,750	(17,955) 2,294,524	44,152	53,074	95.9
建 設 改 良 費	587,126	(17,589) 490,924	44,152	52,050	83.6
企 業 債 償 還 金	1,751,350	1,751,350	0	0	100.0
投 資	44,559	44,559	0	0	100.0
簡易水道建設改良費	8,715	(366) 7,691	0	1,024	88.3

(注) () の金額は、うち仮払消費税及び地方消費税である。

オ 予算で定められた限度額等

(ア) 予算の第6条で企業債発行、第7条で一時借入金及び第11条でたな卸資産購入の限度額が定められているが、表6のとおりそれぞれ予算の範囲内で執行されている。

表6 企業債等の執行状況

(単位：千円)

区 分	限 度 額	執 行 額	余 裕 額
企 業 債	268,200	268,200	0
一 時 借 入 金	50,000	0	50,000
た な 卸 資 産 購 入	40,254	20,328	19,926

(注) 消費税を含む。

(イ) 予算の第9条において議会の議決を経なければ流用できない経費として、職員給与費が定められているが、その執行状況は表7のとおりである。

表7 職員給与費の執行状況

(単位：千円)

区 分	予 算 額	執 行 額	不 用 額
職 員 給 与 費	1,064,339	1,060,699	3,640

(注) 消費税を含む。

カ 特別損失

特別損失の内訳は、表8のとおりであるが、不納欠損処分としたものは、主として水道料金に係る消滅時効によるものである。

表8 特別損失の内訳

(単位：件：千円)

区 分	平成19年度		平成18年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
不 納 欠 損	4,068	49,518	4,127	56,293
過 年 度 減 額	354	2,616	474	6,276
計	4,422	52,134	4,601	62,569

(注) 消費税を含む。

(3) 経営成績

ア 収益・費用の概要

表9のとおり、当年度の水道事業収益(総収益)は67億1,720万3千円、水道事業費用(総費用)は70億6,811万5千円で、3億5,091万2千円の純損失を生じている。

表9 収益・費用対照表

(単位:千円・%)

総収益	金額		構成比	総費用	金額		構成比	損益
	金額	構成比			金額	構成比		
営業収益	5,977,403	89.0		営業費用	6,445,012	91.2		△ 467,609
営業外収益	735,956	10.9		営業外費用	570,675	8.1		165,281
特別利益	3,844	0.1		特別損失	52,428	0.7		△ 48,584
計	6,717,203	100.0		計	7,068,115	100.0		△ 350,912

イ 収益

収益の内訳における前年度比較は、表10のとおりである。

総収益は67億1,720万3千円で、前年度に比べ4億1,269万6千円(6.5%)の増加である。

表10 収益の内訳

(単位:千円・%)

科目	平成19年度		平成18年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
営業収益	5,977,403	89.0	5,809,291	92.1	168,112	2.9
給水収益	5,369,019	79.9	5,376,685	85.3	△ 7,666	△ 0.1
受託工事収益	547,720	8.2	408,278	6.4	139,442	34.2
その他営業収益	60,664	0.9	24,328	0.4	36,336	149.4
営業外収益	735,956	10.9	494,301	7.8	241,655	48.9
他会計補助金	386,185	5.7	45,632	0.7	340,553	746.3
雑収益	136,822	2.0	221,739	3.5	△ 84,917	△ 38.3
新規給水加入金	186,146	2.8	226,930	3.6	△ 40,784	△ 18.0
受取利息及び配当金	26,803	0.4	0	0.0	26,803	—
特別利益	3,844	0.1	915	0.0	2,929	320.1
過年度損益修正益	3,563	0.1	915	0.0	2,648	289.4
固定資産売却益	281	0.0	—	—	—	—
計	6,717,203	100.0	6,304,507	100.0	412,696	6.5

未収給水収益の収入状況は、表11のとおりである。

当年度の未収給水収益の収入済額は54億5,548万9千円で、調定額60億7,072万円に対し、90.6パーセントの収入率となっているが、特別損失5,213万4千円は、民法第173条第1号の規定に基づく消滅時効等によるものである。

表11 未収給水収益の収入状況表

(単位：千円・%)

区 分		調 定 額	特 別 損 失 (不納欠損等)	収 入 済 額	未 収 入 額	収 入 率
平成19年度	現年度分	5,640,948	0	5,143,443	497,505	91.2
	過年度分	429,772	52,134	312,046	65,592	82.6
	計	6,070,720	52,134	5,455,489	563,097	90.6
平成18年度	現年度分	5,645,949	0	5,287,957	357,992	93.7
	過年度分	420,363	61,845	286,738	71,780	68.2
	計	6,066,312	61,845	5,574,695	429,772	91.9

(注) 消費税を含む。

ウ 費 用

費用の内訳における前年度比較は、表12のとおりであるが、総費用は70億6,811万5千円となり、前年度に比べ2億5,702万4千円(3.8%)の増加である。

また、費用の主要な経費は、表13のとおりである。

表12 費用の内訳

(単位：千円・%)

科 目	平成19年度		平成18年度		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	率
営 業 費 用	6,445,012	91.2	6,156,834	90.4	288,178	4.7
原水及び浄水費	3,099,336	43.8	3,002,444	44.1	96,892	3.2
配水及び給水費	612,392	8.7	563,800	8.3	48,592	8.6
受託工事費	495,169	7.0	375,544	5.5	119,625	31.9
業 務 費	315,450	4.5	294,119	4.3	21,331	7.3
総 係 費	451,081	6.4	403,138	5.9	47,943	11.9
減価償却費	1,469,065	20.8	1,509,082	22.2	△ 40,017	△ 2.7
資産減耗費	2,419	0.0	8,597	0.1	△ 6,178	△ 71.9
その他営業費用	100	0.0	110	0.0	△ 10	△ 9.1
営 業 外 費 用	570,675	8.1	591,688	8.7	△ 21,013	△ 3.6
支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	533,808	7.6	570,170	8.4	△ 36,362	△ 6.4
雑 支 出	36,867	0.5	21,518	0.3	15,349	71.3
特 別 損 失	52,428	0.7	62,568	0.9	△ 10,140	△ 16.2
過年度損益修正損	52,428	0.7	62,568	0.9	△ 10,140	△ 16.2
計	7,068,115	100.0	6,811,091	100.0	257,024	3.8

表13 費用の主要な経費

(単位：千円・%)

区 分	平成19年度		平成18年度		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	率
職 員 給 与 費	848,266	13.0	888,842	14.0	△ 40,576	△ 4.6
支 払 利 息	533,808	8.2	570,171	9.0	△ 36,363	△ 6.4
減 価 償 却 費	1,471,484	22.6	1,517,678	23.8	△ 46,194	△ 3.0
動 力 費	139,857	2.1	137,810	2.1	2,047	1.5
受 水 費	2,530,777	38.8	2,440,738	38.3	90,039	3.7
そ の 他	996,325	15.3	817,739	12.8	178,586	21.8
計	6,520,517	100.0	6,372,978	100.0	147,539	2.3

(注) 1 職員給与費＝給料＋手当等＋法定福利費（受託工事費分を除く。）

2 減価償却費には、資産減耗費を含む。

3 費用合計には、受託工事費及び特別損失は含まない。

4 職員給与費には、特別会計の簡易水道事業分及び工業用水道事業会計分を含む。

エ 経営分析指標

主な経営分析指標は、以下のとおりである。

(ア) 職員1人当たりの業務量を前年度と比較すると、表14のとおりである。

表14 職員1人当たりの業務量

区 分	平成19年度	平成18年度	増 減	増 減 率(%)
給 水 人 口 (人)	2,949	2,767	182	6.6
給 水 量 (m ³)	398,625	374,808	23,817	6.4
営 業 収 益 (千円)	62,920	57,518	5,402	9.4

(注) 職員は、損益勘定所属職員数(当年度95人、前年度101人)

(イ) 給水量1万立方メートル(日量)当たりの職員数は、表15のとおりである。

表15 給水量1万立方メートル(日量)当たりの職員数 (単位:人)

区 分	平成19年度	平成18年度	増 減 率 (%)
損 益 勘 定 所 属 職 員	9.2	9.7	△ 5.2
う 原 水 及 び 配 水 関 係 職 員	5.4	5.3	1.9
ち 検 針 集 金 職 員	1.2	1.2	—

(ウ) 施設の利用状況は、表16のとおりである。

表16 施設の利用状況 (単位:%)

区 分	平成19年度	平成18年度	備 考
施 設 利 用 率	56.4	56.5	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$
負 荷 率	88.4	87.5	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}} \times 100$
最 大 稼 動 率	63.8	64.6	$\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$

(エ) 企業債等の支払利息は、表17のとおりである。

表17 企業債利息等の状況

(単位：千円・%)

区 分	企業債利息	一時借入金利息	総費用に占める割合
平成19年度	533,808	0	7.6
平成18年度	570,171	0	8.4

(オ) 企業債元利償還金の給水収益に対する比率は、表18のとおりである。

表18 給水収益に対する企業債償還の状況

(単位：%)

区 分	平成19年度	平成18年度
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	42.6	29.0

(カ) 費用対給水収益の状況は、表19のとおりである。

表19 費用対給水収益の状況

(単位：%)

区 分	平成19年度	平成18年度
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	15.8	16.5
$\frac{\text{減価償却費}}{\text{給水収益}} \times 100$	27.4	28.2
$\frac{\text{支払利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	9.9	10.6
$\frac{\text{受水費}}{\text{給水収益}} \times 100$	47.1	45.4

(注) 1 職員給与費＝給料＋手当等＋法定福利費（受託工事費分を除く。）

2 減価償却費には、資産減耗費を含む。

3 職員給与費には、特別会計の簡易水道事業及び工業用水道事業並びに臨時職員社会保険料を含む。

(キ) 給水量1立方メートル当たりの収益・費用は、表20のとおりで、当年度の給水量1立方メートル当たりの供給単価は141円78銭、給水原価は172円18銭となり、供給単価と給水原価の差は30円40銭となった。

なお、供給単価は前年度に比べ25銭下回り、給水原価は前年度に比べ3円83銭上回っている。

表20 給水量1立方メートル当たりの収益・費用の状況 (単位：円)

区 分	供給単価 (収益)	給水原価 (費用)	利 益
平成19年度	141.78	172.18	△ 30.40
平成18年度	142.03	168.35	△ 26.32

(ク) 当年度の事業経営の状況を表す経営比率の主なものは、表21のとおりとなり、各比率の意義等はそれぞれ以下に示すところである。

表21 経営比率 (単位：%)

項 目	数 値 算 出 方 式	平成19年度	平成18年度	増 減 (ポイント)
営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	91.3	93.4	△ 2.1
総収支比率 (%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	95.0	92.6	2.4
総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	△ 0.7	△ 0.9	0.2
配水管使用効率 (m ³ /m)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	27.9	28.3	△ 0.4
固定資産使用効率 (m ³ /万円)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$	11.1	10.9	0.2

(注) 1 平均総資本 = (期首総資本 + 期末総資本) ÷ 2

2 総資本 = 負債 + 資本

a 「営業収支比率」は、基本的な経営活動の均衡を見る比率で、100パーセントを超えると利益のあったことを示すが、当年度は前年度より2.1ポイント低下して91.3パーセントとなっている。

b 「総収支比率」は、営業収支だけでなく事業全体の収支の均衡を見る比率で、100パーセントを超えると利益のあったことを示すが、当年度は前年度に比べ2.4ポイント上昇して95.0パーセントとなっている。

c 「総資本利益率」は、総資本に対する経常利益の比率を見るもので、数値が高ければそれだけ総資本が効果的に運用され収益性が高いことを示し、当年度は前年度に比べ0.2ポイント上昇しているものの、マイナス0.7パーセントとなっている。

d 「配水管使用効率」は、導送配水管1メートル当たりの配水量によりその効率を測るもので、当年度は前年度より0.4ポイント低下して27.9となっている。

e 「固定資産使用効率」は、有形固定資産1万円当たりの配水量によりその効率を測るもので、当年度は前年度に比べ0.2ポイント上昇して11.1となっている。

(4) 財政状態

当年度の期末・期首における資産・負債・資本の状況は、表 22 のとおりとなり、その内容は、それぞれ以下に示すところである。

表 22 資産・負債・資本の状況

(単位：千円・%)

区 分	平成20年3月31日現在 (期 末)	平成19年4月1日現在 (期 首)	増 減 額	増 減 率	
資 産	固 定 資 産	40,417,123	41,051,327	△ 634,204	△ 1.5
	流 動 資 産	4,715,241	5,674,022	△ 958,781	△ 16.9
資 産 合 計		45,132,364	46,725,349	△ 1,592,985	△ 3.4
負 債	固 定 負 債	12,999	19,629	△ 6,630	△ 33.8
	流 動 負 債	708,881	996,202	△ 287,321	△ 28.8
	計	721,880	1,015,831	△ 293,951	△ 28.9
資 本	資 本 金	21,701,973	23,185,123	△ 1,483,150	△ 6.4
	剰 余 金	22,708,511	22,524,395	184,116	0.8
	計	44,410,484	45,709,518	△ 1,299,034	△ 2.8
負 債 ・ 資 本 合 計		45,132,364	46,725,349	△ 1,592,985	△ 3.4

ア 資産は総額 451 億 3,236 万 4 千円で、期首に比べ 15 億 9,298 万 5 千円 (3.4%) の減少となっている。

(ア) 固定資産は 404 億 1,712 万 3 千円で、期首に比べ 6 億 3,420 万 4 千円 (1.5%) の減少となっている。

固定資産のうち有形固定資産は 399 億 4,257 万 8 千円、無形固定資産は 3 億 5,263 万 4 千円、投資は 1 億 2,191 万 1 千円となっている。

(イ) 流動資産は 47 億 1,524 万 1 千円で、期首に比べ 9 億 5,878 万 1 千円 (16.9%) の減少となっているが、これは、主に現金預金が減少したことによるものである。

イ 負債は総額 7 億 2,188 万円で、期首に比べ 2 億 9,395 万 1 千円 (28.9%) の減少となっている。

(ア) 固定負債は全額が退職給与引当金で、期首に比べ 663 万円 (33.8%) の減少となっている。

(イ) 流動負債は 7 億 888 万 1 千円で、期首に比べ 2 億 8,732 万 1 千円 (28.8%) の減少となっている。これは、主に未払金が減少したことによるものである。

ウ 資本は総額 444 億 1,048 万 4 千円で、期首に比べ 12 億 9,903 万 4 千円 (2.8%) の減少となっている。

(ア) 資本金は 217 億 197 万 3 千円で、期首に比べ 14 億 8,315 万円 (6.4%) の減少となっている。これは、借入資本金としての企業債が減少したことによるものである。

(イ) 剰余金は 227 億 851 万 1 千円で、期首に比べ 1 億 8,411 万 6 千円 (0.8%) の増加となっている。これは資本剰余金の増 5 億 3,502 万 7 千円及び利益剰余金 3 億 5,091 万 1 千円の減によるものである。

エ 財務比率

当年度の主な財務比率は、表 23 のとおりとなり、各比率の意義等はそれぞれ以下に示すところである。

表 23 財務比率

(単位：%)

項 目	数 値 算 出 方 式	平成 19 年 度	平成 18 年 度
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	89.6	87.9
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総資本}} \times 100$	33.7	35.7
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{総資本}} \times 100$	64.8	62.2
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	91.0	89.8
固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	138.3	141.4
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	665.2	569.6

(注) 1 総資本＝負債＋資本

2 資本金＝自己資本金＋借入資本金

- (ア) 「固定資産構成比率」は、総資産に対する固定資産の占める割合で、一般的にこの比率の低い方が柔軟な経営が可能となるものであるが、当年度は 89.6 パーセントで、前年度に比べ 1.7 ポイントの上昇となっている。
- (イ) 「固定負債構成比率」は、総資本に対する固定負債及び借入資本金の占める割合で、この比率が低いほど経営の安全性が高いとされているが、当年度は 33.7 パーセントで、前年度に比べ 2.0 ポイントの低下となっている。
- (ウ) 「自己資本構成比率」は、総資本に対する自己資本金及び剰余金の占める割合で、固定負債構成比率とは逆の傾向を示し、この比率が大きいほど経営の安全性が高いとされているが、当年度は 64.8 パーセントで、前年度に比べ 2.6 ポイントの上昇となっている。
- (エ) 「固定資産対長期資本比率」は、固定資産の調達に長期資本（自己資本（自己資本金＋剰余金）及び長期借入金（借入資本金＋固定負債））の範囲内で行われるべきであるという立場から、100 パーセント以内であることが望ましいとされている。当年度は 91.0 パーセントで、前年度に比べ 1.2 ポイントの上昇となっている。
- (オ) 「固定比率」は、固定資産とその調達原資である自己資本との関係を示すもので、固定資産が自己資本（自己資本金＋剰余金）によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100 パーセント以下が望ましいとされている。設備投資の財源を企業債に依存する公営企業では高率となるのが通常であり、当年度は 138.3 パーセントで、前年度に比べ 3.1 ポイントの低下となっている。
- (カ) 「流動比率」は、流動負債に対する流動資産の割合により、企業の支払能力を表す

ものであり、200 パーセント以上であることが望ましいとされている。当年度は 665.2 パーセントで、前年度に比べ 95.6 ポイントの上昇となっている。

(5) まとめ

津市水道事業の当年度の事業実績としては、給水戸数は 12 万 2,291 戸、有収水量は 3,786 万 9,388 立方メートル、有収率は 85.51 パーセントであった。

当事業会計の総収益は 67 億 1,720 万 3 千円、総費用は 70 億 6,811 万 5 千円で、3 億 5,091 万 2 千円の純損失が生じたことにより、繰越欠損金 11 億 7,131 万 8 千円に加え、当年度未処理欠損金が 15 億 2,223 万円となった。

平成 19 年 3 月に策定された「津市水道事業基本計画」に基づく施設の耐震化率の向上と老朽施設の更新等が推進されている中、当事業会計決算は多額の純損失と未処理欠損金が生じていることから、水道料金の改定が平成 20 年 4 月に行われたところである。

平成 19 年 8 月から水道料金の収納業務を民間委託され、収納の向上を図るための取り組みがなされたところであるが、水道料金の当年度未収金は、5 億 6,309 万 7 千円となっていることから、公平負担の観点からも未収金の回収と適正な債権管理に一層努められたい。

今後においても、日常生活に欠くことのできない安全で良質な水を安定的・継続的に給水するため、施設の維持管理に取り組みれるとともに、民間委託等を含めた効率的な事務事業の改善に努められ、経営の健全化に向けた取り組みがなされることを望むものである。

2 平成 19 年度津市工業用水道事業会計

(1)事業実績

当年度の事業実績は、表1のとおり給水事業所数は1戸、総配水量は、33万3,829立方メートルで、前年度に比べ6,402立方メートル（1.9%）の減少となっている。有収水量は、33万1,128立方メートルで、前年度に比べ3,214立方メートル（1.0%）の増加となっている。有収率は前年度に比べ、2.81ポイントの上昇となっている。このほか、建設改良費の124万3千円は、車両運搬具などの購入費である。

なお、当該工業用水道事業会計決算における平成18年度の数値は、工業用水道事業と安濃町専用水道事業の数値を合算したものを記載している。

表1 工業用水道事業実績

項目	単位	平成19年度	平成18年度	対前年度	
				増減	伸び率(%)
給水事業所数	戸	1	1	0	0.0
総配水量	m ³	333,829	340,231	△ 6,402	△ 1.9
1日平均配水量	m ³	912	932	△ 20	△ 2.1
1日最大配水量	m ³	1,532	1,414	118	8.3
有収水量	m ³	331,128	327,914	3,214	1.0
有収率	%	99.19	96.38	2.81	2.9
1 m ³ 当たり給水収益	円	65.23	66.12	△ 0.89	△ 1.3
1 m ³ 当たり費用	円	58.62	50.98	7.64	15.0
給水工事件数	件	0	0	0	—
建設改良費	千円	1,243	315	928	294.6
職員数	人	1	1	0	0.0

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入

当年度の収益的収入は、予算額 2,268 万 1 千円に対し、決算額は 2,335 万 7 千円（うち、仮受消費税及び地方消費税 108 万円）となっている。

各科目の予算に対する収入状況は、表 2 のとおりである。

表 2 収益的収入の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に対する決算額 の増減	収 入 率
工業用水道事業収益	22,681	(1,080) 23,357	676	103.0
営業収益	22,680	(1,080) 22,680	0	100.0
営業外収益	1	677	676	67,700.0

(注) () の金額は、うち仮受消費税及び地方消費税である。

イ 収益的支出

当年度の収益的支出は、予算額 2,215 万 9 千円に対し、決算額は 1,986 万 7 千円（うち、仮払消費税及び地方消費税 13 万 3 千円）となり、執行率は 89.7 パーセントである。

各科目の予算の執行状況は、表 3 のとおりである。

表 3 収益的支出の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
工業用水道事業費用	22,159	(133) 19,867	2,292	89.7
営業費用	21,809	(133) 19,543	2,266	89.6
営業外費用	350	324	26	92.6

(注) () の金額は、うち仮払消費税及び地方消費税である。

ウ 資本的収入

当年度の資本的収入は、なかった。

エ 資本的支出

当年度の資本的支出は、予算額 311 万円に対し決算額は 130 万 5 千円（うち、仮払消費税及び地方消費税 6 万 2 千円）となり、執行率は 42.0 パーセントである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 130 万 5 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金で補てんされている。

予算の執行状況は、表 4 のとおりである。

表 4 資本的支出予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	3,110	(62) 1,305	1,805	42.0
建 設 改 良 費	3,110	(62) 1,305	1,805	42.0

(注) () の金額は、うち仮払消費税及び地方消費税である。

(3) 経営成績

ア 収益・費用の概要

表 5 のとおり、当年度の事業収益（総収益）は 2,283 万 8 千円で、事業費用（総費用）は 1,941 万円となり、差し引き 342 万 8 千円の純利益を生じている。

表 5 収益・費用対照表

(単位：千円・%)

総収益	金 額		構成比	総費用	金 額		構成比	損 益
	金額	構成比			金額	構成比		
営 業 収 益	21,600	94.6	営 業 費 用	19,410	100.0	2,190		
営 業 外 収 益	1,238	5.4	営 業 外 費 用	0	0.0	1,238		
計	22,838	100.0	計	19,410	100.0	3,428		

イ 収 益

収益の内訳における前年度比較は、表6のとおりである。

表6 収益の内訳

(単位：千円・%)

科 目	平成19年度		平成18年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
営 業 収 益	21,600	94.6	21,682	97.2	△ 82	△ 0.4
給 水 収 益	21,600	94.6	21,682	97.2	△ 82	△ 0.4
営 業 外 収 益	1,238	5.4	614	2.8	624	101.6
雑 収 益	561	2.4	614	2.8	△ 53	△ 8.6
受取利息及び配当金	677	3.0	0	0.0	677	—
計	22,838	100.0	22,296	100.0	542	2.4

ウ 費 用

費用の内訳における前年度比較は、表7のとおりである。

表7 費用の内訳

(単位：千円・%)

科 目	平成19年度		平成18年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
営 業 費 用	19,410	100.0	16,719	100.0	2,691	16.1
原水及び浄水費	2,903	15.0	2,260	13.5	643	28.5
総 係 費	10,698	55.1	8,356	50.0	2,342	28.0
減価償却費	5,809	29.9	6,090	36.4	△ 281	△ 4.6
資産減耗費	0	0.0	13	0.1	△ 13	—
営業外費用	0	0.0	0	0.0	0	—
雑 支 出	0	0.0	0	0.0	0	—
計	19,410	100.0	16,719	100.0	2,691	16.1

費用の主要な経費は、表8のとおりである。

表8 費用の主要な経費

(単位：千円・%)

区 分	平成19年度		平成18年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
職 員 給 与 費	0	0.0	0	0.0	0	—
減 価 償 却 費	5,809	29.9	6,102	36.5	△ 293	△ 4.8
動 力 費	1,745	9.0	1,694	10.1	51	3.0
そ の 他	11,856	61.1	8,922	53.4	2,934	32.9
計	19,410	100.0	16,718	100.0	2,692	16.1

(注) 1 職員給与費は負担金で水道事業会計に支出のため、その他に含む。

2 減価償却費には、資産減耗費を含む。

3 費用合計には、受託工事費及び特別損失は含まない。

エ 経営分析指標

主な経営分析指標は、以下のとおりである。

(ア) 給水量1立方メートル当たりの収益・費用

当年度の給水量1立方メートル当たりの収益・費用は、表9のとおりで、供給単価は65円23銭、給水原価は58円62銭となって、その差(利益)は6円61銭であった。

表9 給水量1立方メートル当たりの収益・費用の状況

(単位：円)

区 分	供給単価(収益)	給水原価(費用)	利 益
平成19年度	65.23	58.62	6.61
平成18年度	66.12	50.98	15.14

(イ) 経営比率

当年度の事業経営の状況を表す経営比率の主なものは、表 10 のとおりとなり、各比率の意義等はそれぞれ以下に示すところである。

表10 経営比率

項 目	数 値 算 出 方 式	平成19年度	平成18年度	増 減 (ポイント)
営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	111.3	129.7	△ 18.4
総収支比率 (%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	117.7	133.4	△ 15.7
総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	1.8	3.1	△ 1.3
配水管使用効率 (m/m)	$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{配 水 管 延 長}}$	222.6	226.8	△ 4.2
固定資産使用効率 (m/万円)	$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産}}$	37.2	36.1	1.1

(注) 1 平均総資本＝(期首総資本＋期末総資本)÷2

2 総資本＝負債＋資本

- a 「営業収支比率」は、基本的な経営活動の均衡を見る比率で、100パーセントを超えると利益のあったことを示すが、当年度は前年度に比べ18.4ポイント低下し、111.3パーセントとなっている。
- b 「総収支比率」は、営業収支だけでなく事業全体の収支の均衡を見る比率で、100パーセントを超えると利益のあったことを示すが、当年度は前年度に比べ15.7ポイント低下し、117.7パーセントとなっている。
- c 「総資本利益率」は、総資本に対する経常利益の比率を見るもので、数値が高ければそれだけ総資本が効果的に運用され収益性が高いことを示し、当年度は前年度に比べ1.3ポイント低下し、1.8パーセントとなっている。
- d 「配水管使用効率」は、導送配水管1メートル当たりの配水量により効率を測るもので、当年度は前年度に比べ、4.2ポイント低下し、222.6となっている。
- e 「固定資産使用効率」は、有形固定資産1万円当たりの配水量によりその効率を測るもので、当年度は前年度に比べ、1.1ポイント上昇して、37.2となっている。

(4) 財政状態

当年度の期末・期首における資産・負債・資本の状況は、表11のとおりとなり、その内容は、それぞれ以下に示すところである。

表11 資産・負債・資本の状況

(単位：千円・%)

区 分		平成20年3月31日現在 (期 末)	平成19年4月1日現在 (期 首)	増 減 額	増 減 率
資 産	固 定 資 産	89,655	94,222	△ 4,567	△ 4.8
	流 動 資 産	99,421	90,756	8,665	9.5
資 産 合 計		189,076	184,978	4,098	2.2
負 債	固 定 負 債	500	0	500	—
	流 動 負 債	386	216	170	78.7
	計	886	216	670	310.2
資 本	資 本 金	131,980	131,980	0	0.0
	剰 余 金	56,210	52,782	3,428	6.5
	計	188,190	184,762	3,428	1.9
負 債 ・ 資 本 合 計		189,076	184,978	4,098	2.2

ア 資産は総額1億8,907万6千円で、期首に比べ409万8千円(2.2%)の増加となっている。

(ア) 固定資産は8,965万5千円で、期首に比べ456万7千円(4.8%)の減少となっている。

これは、建物、構築物などの減価償却によるものである。

(イ) 流動資産は現金預金と未収金で、期首に比べ866万5千円(9.5%)の増加となっている。

イ 負債は総額88万6千円で、期首に比べ67万円(310.2%)の増加となっている。

(ア) 固定負債は期首に比べ、50万円の増加となっており、これは、全額引当金である。

(イ) 流動負債は、期首に比べ17万円(78.7%)の増加で、全額未払金である。

ウ 資本は総額1億8,819万円で、期首に比べ342万8千円(1.9%)の増加となっている。

(ア) 資本金は1億3,198万円で、期首と同額となっている。

(イ) 剰余金は5,621万円で、期首に比べ342万8千円(6.5%)の増加となっており、これは、純利益が生じたことによるものである。

エ 主な財務比率は、表12のとおりとなり、各比率の意義等はそれぞれ以下に示すところである。

表12 財務比率

(単位：%)

項 目	数 値 算 出 方 式	平成19年度	平成18年度
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	47.4	50.9
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総資本}} \times 100$	0.3	0.0
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{総資本}} \times 100$	99.5	99.9
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	47.5	51.0
固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	47.6	51.0
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	25,755.7	41,965.6

(注) 1 総資本=負債+資本

2 資本金=自己資本金+借入資本金

(ア)「固定資産構成比率」は、総資産に対する固定資産の占める割合で、一般にこの比率の低い方が柔軟な経営が可能となるものであるが、当年度は47.4パーセントで前年度に比べ、3.5ポイントの低下となっている。

(イ)「固定負債構成比率」は、総資本に対し固定負債及び借入資本金が占める割合で、この比率が低いほど経営の安全性が高いとされているが、当年度は0.3パーセントで、前年度に比べ0.3ポイントの上昇となっている。

(ウ)「自己資本構成比率」は、総資本に対する自己資本金及び剰余金の占める割合で、固定負債構成比率とは逆の傾向を示し、この比率が大きいほど経営の安全性が高いとされているが、当年度は99.5パーセントで、前年度に比べ0.4ポイントの低下となっている。

(エ)「固定資産対長期資本比率」は、固定資産の調達に長期資本（自己資本（自己資本金+剰余金）及び長期借入金（借入資本金+固定負債））の範囲内で行われるべきであるという立場から、100パーセント以内であることが望ましいとされているが、当年度は47.5パーセントで、前年度に比べ3.5ポイントの低下となっている。

(オ)「固定比率」は、固定資産とその調達原資である自己資本との関係を示すもので、固定資産が自己資本（自己資本金+剰余金）によって賄われるべきであるとする企

業財政上の原則から、100 パーセント以下が望ましいとされている。設備投資の財源を企業債に依存する公営企業では高率となるのが通常であるが、当年度は 47.6 パーセントで、前年度に比べ 3.4 ポイントの低下となっている。

(カ)「流動比率」は、流動負債に対する流動資産の割合により、企業の支払能力を表すもので、200 パーセント以上であることが望ましいとされている。当年度は 25,755.7 パーセントで、前年度に比べ 16,209.9 ポイントの低下となっている。

(5) まとめ

津市工業用水道事業における当年度の事業実績としては、給水事業所数は 1 戸、有収水量は 33 万 1,128 立方メートルで有収率は 99.19 パーセントであった。

また、総収益は 2,283 万 8 千円で、総費用は 1,941 万円となり、342 万 8 千円の純利益が生じている。

当事業における水道料金については、責任使用水量制を採用していることから、給水事業所 1 戸から安定した収入の確保が行われているところである。今後とも、配水施設等の維持管理に努められるとともに、安定した工業用水の供給が継続できるよう望むものである。

3 平成 19 年度津市駐車場事業会計

(1) 事業実績

駐車場別の利用状況は、表1のとおりである。

当年度の実績は、駐車場の利用台数 64 万 942 台、1 日平均台数 1,756 台、回転率 2.34 回となっている。

表 2 により駐車場別利用台数を平成 18 年度と比較してみると、お城東駐車場で 1,941 台の減、フェニックス通り駐車場で 4,942 台の増、アスト駐車場で 1,185 台の減、全体では 1,816 台の増となっている。

表1 駐車場別利用状況

(単位:台・回)

区 分	収容台数 (A)	利用台数	1日平均台数 (B)	回転率 (B)/(A)
お城東駐車場	179	108,462	297	1.66
フェニックス通り駐車場	191	187,939	518	2.71
アスト駐車場	380	344,541	941	2.48
合 計	750	640,942	1,756	2.34

表2 駐車場別利用台数等の年度別比較

(単位:台・回)

区 分	平成19年度			平成18年度		
	利用台数	1日平均 台数	回転率	利用台数	1日平均 台数	回転率
お城東駐車場	108,462	297	1.66	110,403	303	1.69
フェニックス通り駐車場	187,939	518	2.71	182,997	506	2.65
アスト駐車場	344,541	941	2.48	345,726	947	2.49
合 計	640,942	1,756	2.34	639,126	1,756	2.34

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入

各科目の予算に対する収入状況は、表3のとおりである。

当年度の収益的収入は、予算額 2億5,895万4千円に対し、決算額は 2億7,069万7千円（うち仮受消費税及び地方消費税 1,288万1千円）となり、収入率は、104.5パーセントである。

表3 収益的収入の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	収入率
駐 車 場 事 業 収 益	258,954	(12,881) 270,697	11,743	104.5
営 業 収 益	258,685	(12,866) 270,176	11,491	104.4
営 業 外 収 益	269	(15) 520	251	193.3

(注) ()の金額は、うち仮受消費税及び地方消費税である。

イ 収益的支出

各科目の予算の執行状況は、表4のとおりである。

当年度の収益的支出は、予算額 1億8,532万2千円に対し、決算額は 1億7,978万6千円（うち仮払消費税及び地方消費税 450万8千円）となり、執行率は97.0パーセントである。

表4 収益的支出の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
駐 車 場 事 業 費 用	185,322	(4,508) 179,786	5,536	97.0
営 業 費 用	147,239	(4,508) 141,770	5,469	96.3
営 業 外 費 用	38,083	38,016	67	99.8

(注) ()の金額は、うち仮払消費税及び地方消費税である。

ウ 資本的収入

当年度の資本的収入は、なかった。

エ 資本的支出

各科目の予算の執行状況は、表5のとおりである。

当年度の資本的支出は、予算額 1 億 4,100 万 6 千円に対し、決算額は同額の 1 億 4,100 万 6 千円となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1 億 4,100 万 6 千円は、当年度分損益勘定留保資金 3,870 万円及び運転資金 1 億 230 万 6 千円で補てんされている。

表5 資本的支出の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	141,006	141,006	0	100.0
企 業 債 償 還 金	88,067	88,067	0	100.0
他 会 計 借 入 金	52,939	52,939	0	100.0

オ 予算で定められた限度額等

(ア) 予算の第5条で一時借入金、第8条でたな卸資産購入の限度額が定められているが、表6のとおり予算の範囲内で執行されている。

表6 一時借入金等の執行状況

(単位：千円)

区 分	限 度 額	執 行 額	余 裕 額
一 時 借 入 金	10,000	0	10,000
た な 卸 資 産 購 入	4,495	3,535	960

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

(イ) 予算第7条で、議会の議決を経なければ流用できない経費として、職員給与費を定めているが、執行状況は表7のとおりである。

表7 職員給与費の執行状況

(単位：千円)

区 分	予 算 額	執 行 額	不 用 額
職 員 給 与 費	8,616	7,867	749

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

(3) 経営成績

ア 収益・費用の概要

当年度の駐車場事業収益（総収益）は2億5,781万6千円で、駐車場事業費用（総費用）は1億6,690万6千円となり、差し引き9,091万1千円の純利益が生じている。

これを比較すると、表8のとおりである。

表8 収益・費用対照表

(単位：千円・%)

総 収 益	金 額		構成比	総 費 用	金 額		構成比	損 益
	金額	構成比			金額	構成比		
営業収益	257,311	99.8		営業費用	137,262	82.2		120,049
営業外収益	505	0.2		営業外費用	29,643	17.8		△ 29,138
計	257,816	100.0		計	166,906	100.0		90,911

イ 収益の内訳

収益的収入の内訳は、表9のとおりである。

表9 収益的収入の科目別内訳

(単位：千円・%)

科 目	平成19年度		平成18年度		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
営業収益	257,311	99.8	252,735	99.7	4,576	1.8
駐車収益	257,311	99.8	252,735	99.7	4,576	1.8
営業外収益	505	0.2	859	0.3	△ 354	△ 41.2
受取利息及び配当金	200	0.1	0	0.0	200	100.0
雑収益	305	0.1	859	0.3	△ 554	△ 64.5
計	257,816	100.0	253,594	100.0	4,222	1.7

ウ 費用の内訳

収益的支出の内訳は、表10のとおりである。

表10 収益的支出の科目別内訳

(単位：千円・%)

科 目	平成19年度		平成18年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
営 業 費 用	137,262	82.2	137,194	80.1	68	0.0
駐 車 場 管 理 費	98,562	59.1	98,118	57.3	444	0.5
減 価 償 却 費	38,700	23.2	39,019	22.8	△ 319	△ 0.8
資 産 減 耗 費	0	0.0	57	0.0	△ 57	△ 100.0
営 業 外 費 用	29,643	17.8	34,152	19.9	△ 4,509	△ 13.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	29,643	17.8	34,152	19.9	△ 4,509	△ 13.2
計	166,906	100.0	171,346	100.0	△ 4,440	△ 2.6

エ 経営比率

当年度の事業経営の状況を表す経営比率の主なものは、表11のとおりとなり、各比率の意義等は、それぞれ以下に示すところである。

表11 経営比率

(単位：%)

項 目	数 値 算 出 方 式	平成19年度	平成18年度
営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	187.5	184.2
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	154.5	148.0
総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	4.0	3.6

(注) 平均総資本=(期首総資本+期末総資本)÷2 総資本=負債+資本

(ア) 「営業収支比率」は、基本的な経営活動の均衡を見る比率で、100パーセントを超えると利益のあったことを示すが、当年度は平成18年度より3.3ポイント上昇して187.5パーセントとなっている。

(イ) 「総収支比率」は、営業収支だけでなく事業全体の収支の均衡を見る比率で、100パーセントを超えると利益のあったことを示すが、当年度は平成18年度より6.5ポイント上昇して154.5パーセントとなっている。

(ウ) 「総資本利益率」は、総資本に対する経常利益の比率を見るものであり、数値が高ければそれだけ総資本が効果的に運用され、収益性が高いことを示し、当年度は平成18年度より0.4ポイント上昇して4.0パーセントとなっている。

(4) 財政状態

当年度の期末・期首における資産・負債・資本の状況は、表12のとおりとなり、その内容は、それぞれ以下に示すところである。

表12 資産・負債・資本の状況

(単位：千円・%)

区 分		平成20年3月31日現在 (期 末)	平成19年4月1日現在 (期 首)	増 減 額	増 減 率
資 産	固定資産	2,189,255	2,227,955	△ 38,700	△ 1.7
	流動資産	50,060	67,267	△ 17,207	△ 25.6
資 産 合 計		2,239,314	2,295,222	△ 55,908	△ 2.4
負 債	固定負債	273,505	326,444	△ 52,939	△ 16.2
	流動負債	10,756	16,569	△ 5,813	△ 35.1
	計	284,261	343,013	△ 58,752	△ 17.1
資 本	資 本 金	2,410,676	2,498,743	△ 88,067	△ 3.5
	剰 余 金	△ 455,623	△ 546,534	90,911	16.6
	計	1,955,053	1,952,209	2,844	0.1
負債・資本合計		2,239,314	2,295,222	△ 55,908	△ 2.4

ア 資産は総額 22億3,931万4千円で、期首に比べ 5,590万8千円の減少となっている。資産の区分ごとに見ると、以下のとおりである。

(ア) 固定資産は 21億8,925万5千円で、期首に比べ 3,870万円の減少となっているが、これは、有形固定資産の減価償却によるものである。

なお、固定資産の内訳は、土地、建物、機械及び装置などである。

(イ) 流動資産は 5,006万円で、期首に比べ 1,720万7千円の減少となっているが、これは、主に現金預金の減少によるものである。

- イ 負債は総額 2億8,426万1千円で、期首に比べ 5,875万2千円の減少となっている。
負債の区分ごとに見ると、以下のとおりである。
- (ア) 固定負債は 2億7,350万5千円で、期首に比べ 5,293万9千円減少となっているが、これは、一般会計からの長期借入金償還によるものである。
 - (イ) 流動負債は 1,075万6千円で、期首に比べ 581万3千円の減少となっているが、これは、未払金の減少によるものである。
- ウ 資本は総額 19億5,505万3千円で、期首に比べ 284万4千円の増加となっている。資本の区分ごとに見ると、以下のとおりである。
- (ア) 資本金は 24億1,067万6千円で、期首に比べ 8,806万7千円の減少となっているが、これは、借入資本金の減少によるものである。
 - (イ) 剰余金は △4億5,562万3千円で、期首に比べ 9,091万1千円増加しているが、これは、9,091万1千円の純利益が生じたことによるものである。
- エ 財務比率
当年度の主な財務比率は、表 13 のとおりとなり、各比率の意義等は、それぞれ以下に示すところである。

表 13 財務比率

(単位：%)

項 目	数 値 算 出 方 式	平成19年度	平成18年度
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	97.8	97.1
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総資本}} \times 100$	41.7	46.8
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{総資本}} \times 100$	57.8	52.4
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	98.2	97.8
固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	169.1	185.1
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	465.4	406.0

(注) 総資本=負債+資本 資本金=自己資本金+借入資本金

- (ア) 「固定資産構成比率」は、総資産に対する固定資産の占める割合で、一般にこの比率が低い方が柔軟な経営が可能となるものであるが、当年度は 97.8 パーセントで、前年度に比べ 0.7 ポイント上昇している。
- (イ) 「固定負債構成比率」は、総資本に対する固定負債及び借入資本金の占める割合で、この比率が低いほど経営の安全性が高いとされているが、当年度は 41.7 パーセントで、前年度に比べ 5.1 ポイント低下している。
- (ウ) 「自己資本構成比率」は、総資本に対する自己資本金及び剰余金の占める割合で、(イ) の固定負債構成比率とは逆の傾向を示し、この比率が大きいほど経営の安全性が高いとされているが、当年度は 57.8 パーセントで、前年度に比べ 5.4 ポイント上昇している。

- (エ) 「固定資産対長期資本比率」は、固定資産の調達が長期資本〔自己資本（自己資本金＋剰余金）及び長期借入金（借入資本金＋固定負債）〕の範囲内で行われるべきであるという立場から、100パーセント以内であることが望ましいとされているが、当年度は98.2パーセントで、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。
- (オ) 「固定比率」は、固定資産とその調達原資である自己資本との関係を示すもので、固定資産が自己資本（自己資本金＋剰余金）によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100パーセント以下が望ましいとされているが、設備投資の財源を企業債に依存する公営企業では高率となるのが通常で、当年度は169.1パーセントで、前年度に比べ16.0ポイント低下している。
- (カ) 「流動比率」は、流動負債に対する流動資産の割合により企業の支払能力を示すもので、200パーセント以上であることが望ましいとされているが、当年度は465.4パーセントで、前年度に比べ59.4ポイント上昇している。

(5) まとめ

当年度における3駐車場の利用状況は、利用台数64万942台、1日平均台数1,756台、回転率2.34回となっており、前年度と比べて利用台数は、うるう年による開場日数の増で1,816台増加しているが、1日平均台数及び回転率は同数となっている。

なお、平成16年6月からフェニックス通り駐車場及びアスト駐車場において開始された30分無料サービスや平成18年6月の道路交通法改正に伴う新しい違法駐車取締制度の導入の影響により順調に増加してきた利用台数も横ばいとなり、頭打ちを感じるところである。

次に、当年度の収益的収支については、駐車場事業収益が2億5,781万6千円（税込額2億7,069万7千円）、駐車場事業費用が1億6,690万6千円（税込額1億7,978万6千円）となったことから、9,091万1千円の純利益を生じているが、アスト駐車場の固定資産評価損を引き継ぐ前年度繰越欠損金が5億4,653万4千円あるため、当年度未処理欠損金は4億5,562万3千円となった。

引き続き、駐車場事業の経営の健全化及び効率化が図れるよう経費節減等、なお一層の経営改善に取り組まれるとともに、利用者が安心して利用できる駐車場の管理運営に努められたい。

4 平成 19 年度津市農業共済事業会計

(1) 事業実績

ア 引受及び被害等の状況

共済勘定別の引受及び被害等の状況は、表1のとおりで、各勘定の概要はそれぞれ次に示すところによる。

(ア) 農作物共済勘定

農作物共済の引受状況は、平成19年産水稻引受面積は38万6,655アールで、平成20年産麦引受面積は、一筆方式による引受面積が6,148アール、災害収入共済方式による引受面積が8万496アールであり、前年度の状況と比較すると、水稻の引受面積は5アール増加し、麦の引受面積は、一筆方式が883アール、災害収入共済方式が5,257アール増加している。

被害率（支払共済金÷共済金額×100）は、水稻が0.29パーセント、麦（平成19年産）は一筆方式が5.35パーセント、災害収入共済方式が1.25パーセントで、いずれも前年度の状況に比べ低い被害率となっており、これらの共済金の支払については、保険金及び手持共済掛金が充当された。

(イ) 家畜共済勘定

家畜共済の引受状況は、引受頭数は1,471頭で、前年度の状況と比較すると、50頭増加した。

共済事故は、死産事故131頭、病傷事故574件で、支払共済金3,092万9千円の支払財源の一部として、法定積立金15万5千円が充当された。

(ウ) 畑作物共済勘定

畑作物共済の引受状況は、平成19年産大豆引受面積は3万658アールで、前年度の状況と比較すると、2万8,150アール増加した。

平成18年産大豆の被害は発生していない。

(エ) 園芸施設共済勘定

園芸施設共済の引受状況は、引受棟数203棟で、ほぼ前年度と同水準であった。

被害棟数は8棟で、支払共済金は52万5千円であった。

イ 共済掛金及び事務費賦課金の賦課状況

(ア) 共済掛金の賦課状況

共済掛金の賦課状況は、表2のとおりである。

前年度と比較すると、農作物共済勘定の掛金が減少したものの、その他の共済勘定の掛金はいずれも増加し、特に畑作物共済勘定の掛金が増加した主な理由は、引受が大幅に増加したことによるものである。

(イ) 事務費賦課金の賦課状況

業務勘定における事務費賦課金の賦課状況は、表3のとおりであり、前年度と比較すると、増加している。

表1 共済勘定別引受及び被害等の状況

区 分		年 度	平成19年度	平成18年度	比 較	
農 作 物 共 済 勘 定	引 受 面 積 (a)		473,299	467,154	6,145	
	内 訳	水 稻 (a)		386,655	386,650	5
		麦 (一筆方式) (a)		6,148	5,265	883
		麦 (災害収入共済方式) (a)		80,496	75,239	5,257
		引 受 収 量 (k g)		12,954,959	12,968,433	△ 13,474
	内 訳	水 稻 (k g)		12,857,016	12,884,596	△ 27,580
		麦 (一筆方式) (k g)		97,943	83,837	14,106
	共 済 金 額 (千円)		2,962,796	3,030,266	△ 67,470	
	3割以上被害面積 (水稻、麦一筆方式) (a)		4,474	15,939	△ 11,465	
	減 収 量 (k g) (水 稻 ・ 麦)		81,416	350,150	△ 268,734	
共 済 金 支 払 額 (千円)		9,728	41,750	△ 32,022		
家 畜 共 済 勘 定	引 受 頭 数 (頭)		1,471	1,421	50	
	共 済 金 額 (千円)		388,032	369,505	18,527	
	死 廃 事 故 頭 数 (頭)		131	261	△ 130	
	病 傷 事 故 件 数 (件)		574	593	△ 19	
	共 済 金 支 払 額 (千円)		30,929	39,258	△ 8,329	
共 畑 作 物 共 済 勘 定	引 受 面 積 (a)		30,658	2,508	28,150	
	引 受 収 量 (k g)		398,095	27,186	370,909	
	共 済 金 額 (千円)		63,297	5,981	57,316	
	減 収 量 (k g)		0	0	0	
	共 済 金 支 払 額 (千円)		0	0	0	
共 園 芸 共 済 勘 定	引 受 棟 数 (棟)		203	202	1	
	共 済 金 額 (千円)		175,983	180,921	△ 4,938	
	被 害 棟 数 (棟)		8	8	0	
	共 済 金 支 払 額 (千円)		525	252	273	
総 合	共 済 金 支 払 額 (千円)		41,183	81,260	△ 40,077	

表2 共済掛金の賦課状況

(単位：千円)

区 分		年 度		比 較
		平成19年度	平成18年度	
共農 作 勘 定物	水 稲	15,917	16,269	△ 352
	麦(一筆方式)	202	162	40
	麦(災害収入共済方式)	4,883	4,763	120
	計	21,002	21,194	△ 192
共家 畜 共 定済	乳用牛及び肉用牛	15,843	15,263	580
	計	15,843	15,263	580
共畑 作 勘 定物	全相殺大豆1類	1,937	191	1,746
	計	1,937	191	1,746
共園 芸 勘 定設	プラスチックハウス等	1,408	1,388	20
	計	1,408	1,388	20
合 計		40,190	38,037	2,153

表3 事務費賦課金の賦課状況

(単位：千円)

区 分		年 度		比 較
		平成19年度	平成18年度	
共業 定務	事務費賦課金	5,147	4,777	370
合 計		5,147	4,777	370

(ウ) 共済掛金及び事務費賦課金の不納欠損処分状況

共済掛金及び事務費賦課金の不納欠損処分状況は、表4のとおりで、その理由は、農業災害補償法第88条に基づく債権の消滅時効によるものである。

表4 共済掛金及び事務費賦課金の不納欠損処分状況 (単位：千円)

区 分		年 度		比 較
		平成19年度	平成18年度	
共 済 掛 金	農作物共済勘定	21	88	△ 67
	家畜共済勘定	0	0	0
	畑作物共済勘定	0	0	0
	園芸施設共済勘定	0	0	0
	計	21	88	△ 67
賦事 課 金 費	業 務 勘 定	4	14	△ 10
合	計	26	102	△ 76

ウ 損害防止事業の実施状況

損害防止事業の実施状況は、表5のとおりである。

表5 損害防止事業の実施状況 (単位：件・頭)

区 分		年 度		比 較	
		平成19年度	平成18年度		
共 済 農 作 物	水 稻 損 害 防 止 事 業	5,079	5,312	△ 233	
家 畜 共 済	一 般 損 害 防 止 事 業	畜 舎 消 毒	0	0	0
		特 定 損 害 防 止 事 業	ケ ト ン 症 検 査 指 導	128	128
	繁 殖 障 害 検 査 指 導	128	160	△ 32	
	乳 房 炎 検 査 指 導	155	186	△ 31	
	金 属 異 物 検 査 ・ 除 去	検 査	122	183	△ 61
		除 去	44	77	△ 33
	肝 蛭 症 検 査 ・ 駆 除	検 査	93	62	31
		駆 除	31	16	15

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入

各勘定科目の予算の収入状況は、表6のとおりであるが、当年度の収益的収入は、予算額2億9,755万3千円に対し、決算額は2億1,808万3千円で、収入率は73.3パーセントであった。

表6 収益的収入の予算・決算対照表

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	収 入 率
農作物共済勘定	70,938	47,053	△ 23,885	66.3
事業収益	70,930	47,053	△ 23,877	66.3
事業外収益	8	0	△ 8	0.0
家畜共済勘定	89,377	43,214	△ 46,163	48.4
事業収益	89,375	43,214	△ 46,161	48.4
事業外収益	2	0	△ 2	0.0
畑作物共済勘定	1,977	1,979	2	100.1
事業収益	1,975	1,979	4	100.2
事業外収益	2	0	△ 2	0.0
園芸施設共済勘定	4,711	2,008	△ 2,703	42.6
事業収益	4,709	2,008	△ 2,701	42.6
事業外収益	2	0	△ 2	0.0
業務勘定	130,550	123,828	△ 6,722	94.9
事業収益	86,398	86,897	499	100.6
事業外収益	44,152	36,931	△ 7,221	83.6
総 合	297,553	218,083	△ 79,470	73.3
事業収益	253,387	181,152	△ 72,235	71.5
事業外収益	44,166	36,931	△ 7,235	83.6

イ 収益的支出

各勘定科目の予算の執行状況は、表7のとおりであるが、当年度の収益的支出は、予算額2億9,755万3千円に対し、決算額は2億228万円で、執行率は68.0パーセントであった。

表7 収益的支出の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
農作物共済勘定	70,938	31,511	39,427	44.4
事業費用	70,936	31,489	39,447	44.4
事業外費用	1	21	△20	-
予備費	1	0	1	0.0
家畜共済勘定	89,377	43,214	46,163	48.4
事業費用	89,375	43,214	46,161	48.4
事業外費用	1	0	1	0.0
予備費	1	0	1	0.0
畑作物共済勘定	1,977	1,937	40	98.0
事業費用	1,975	1,937	38	98.1
事業外費用	1	0	1	0.0
予備費	1	0	1	0.0
園芸施設共済勘定	4,711	1,790	2,921	38.0
事業費用	4,709	1,790	2,919	38.0
事業外費用	1	0	1	0.0
予備費	1	0	1	0.0
業務勘定	130,550	123,828	6,722	94.9
事業費用	130,036	123,742	6,294	95.2
事業外費用	513	86	427	16.8
予備費	1	0	1	0.0
総 合	297,553	202,280	95,273	68.0
事業費用	297,031	202,172	94,859	68.1
事業外費用	517	108	409	20.9
予備費	5	0	5	0.0

ウ 資本的収入

当年度の資本的収入は、なかった。

エ 資本的支出

当年度の資本的支出は、なかった。

オ 流用に制限のある経費

当年度予算第4条は、議会の議決を経なければ流用できない経費として、職員給与費及び交際費を定めているが、その執行状況は表8のとおりである。

表8 執行状況

(単位：千円)

区 分	予 算 額	執 行 額	不 用 額
職 員 給 与 費	93,604	92,902	702
交 際 費	1	0	1

(3) 経営成績

ア 収益・費用の概要

当年度は、農作物共済勘定で1,554万3千円、畑作物共済勘定で4万2千円、園芸施設共済勘定で21万7千円の純利益が生じており、各勘定を総合した収益・費用を比較すると、表9のとおりで、1,580万3千円の純利益となっている。

表9 収益・費用（各勘定総合）対照表

(単位：千円・%)

総 収 益	金 額		総 費 用	金 額		損 益
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比	
事 業 収 益	181,152	83.1	事 業 費 用	202,172	99.9	△ 21,020
事 業 外 収 益	36,931	16.9	事 業 外 費 用	108	0.1	36,823
計	218,083	100.0	計	202,280	100.0	15,803

イ 収益の内訳

収益的収入の科目別内訳については、表10のとおりである。

表10 収益的収入の科目別内訳

(単位：千円・%)

科 目	平成19年度		平成18年度		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	率
事 業 収 益	181,152	83.1	216,277	89.0	△ 35,125	△ 16.2
農作物共済勘定	47,053	21.6	65,615	27.0	△ 18,562	△ 28.3
家畜共済勘定	43,214	19.8	54,266	22.3	△ 11,052	△ 20.4
畑作物共済勘定	1,979	0.9	207	0.1	1,772	856.0
園芸施設共済勘定	2,008	0.9	1,738	0.7	270	15.5
業 務 勘 定	86,897	39.8	94,452	38.9	△ 7,555	△ 8.0
事 業 外 収 益	36,931	16.9	26,603	11.0	10,328	38.8
農作物共済勘定	0	0.0	15	0.0	△ 15	△ 100.0
家畜共済勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0
畑作物共済勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0
園芸施設共済勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0
業 務 勘 定	36,931	16.9	26,588	10.9	10,343	38.9
計	218,083	100.0	242,880	100.0	△ 24,797	△ 10.2

ウ 費用の内訳

収益的支出の科目別内訳については、表 11 のとおりである。

表 11 収益的支出の科目別内訳

(単位：千円・%)

科 目	平成19年度		平成18年度		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	率
事 業 費 用	202,172	99.9	233,677	99.3	△ 31,505	△ 13.5
農作物共済勘定	31,489	15.6	61,450	26.1	△ 29,961	△ 48.8
家畜共済勘定	43,214	21.4	51,075	21.7	△ 7,861	△ 15.4
畑作物共済勘定	1,937	1.0	191	0.1	1,746	914.1
園芸施設共済勘定	1,790	0.9	1,489	0.6	301	20.2
業 務 勘 定	123,742	61.2	119,472	50.8	4,270	3.6
事 業 外 費 用	108	0.1	1,655	0.7	△ 1,547	△ 93.5
農作物共済勘定	21	0.0	88	0.0	△ 67	△ 76.1
家畜共済勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0
畑作物共済勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0
園芸施設共済勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0
業 務 勘 定	86	0.0	1,567	0.7	△ 1,481	△ 94.5
計	202,280	100.0	235,332	100.0	△ 33,052	△ 14.0

エ 経営比率（各勘定総合）

事業経営の状況を表す経営比率の主なものは、表 12 のとおりとなり、各比率の意義等は、それぞれ以下に示すところである。

表 12 経営比率（各勘定総合）

(単位：千円・%)

項 目	数 値 算 出 方 式	平成19年度	平成18年度
営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	89.6	92.6
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	107.8	103.2
総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	2.6	1.2

(注) 平均総資本 = (期首総資本 + 期末総資本) ÷ 2

総資本 = 負債 + 資本

(ア)「営業収支比率」は、基本的な経営活動の均衡を見る比率で、100パーセントを超えると利益のあったことを示すが、当年度は89.6パーセントで、前年度の状況と比較すると、3.0ポイント低下している。

(イ)「総収支比率」は、営業収支だけでなく事業全体の収支の均衡を見る比率で、100パーセントを超えると利益のあったことを示すが、当年度は107.8パーセントで、前年度の状況と比較すると、4.6ポイント上昇している。

(ウ)「総資本利益率」は、総資本に対する経常利益の比率を見るもので、数値が高ければそれだけ総資本が効果的に運用され、収益性が高いことを示し、当年度は2.6パーセントで、前年度の状況と比較すると、1.4ポイント上昇している。

(4) 財政状態

当年度末現在における資産・負債・資本の状況は、表13のとおりとなり、その内容は、それぞれ以下に示すところである。

表13 資産・負債・資本の状況

(単位：千円・%)

区 分		平成20年3月31日現在 (期 末)	平成19年4月1日現在 (期 首)	増 減 額	増 減 率
資 産	流動資産	582,095	604,869	△ 22,774	△ 3.8
	固定資産	9,311	10,381	△ 1,070	△ 10.3
資 産 合 計		591,406	615,250	△ 23,844	△ 3.9
負 債	流動負債	266,956	257,731	9,225	3.6
	固定負債	84,992	121,331	△ 36,339	△ 30.0
	計	351,948	379,062	△ 27,114	△ 7.2
資 本	剰 余 金	239,458	236,188	3,270	1.4
	計	239,458	236,188	3,270	1.4
負債・資本合計		591,406	615,250	△ 23,844	△ 3.9

ア 資産は総額5億9,140万6千円で、期首に比べ2,384万4千円減少した。資産の区分ごとに見ると、以下のとおりである。

(ア) 流動資産は5億8,209万5千円で、期首に比べ2,277万4千円減少した。これは、主に現金預金、未収金が減少したためである。

(イ) 固定資産は931万1千円で、期首に比べ107万円減少した。これは、主に有形固定資産減価償却によるものである。

イ 負債は総額3億5,194万8千円で、期首に比べ2,711万4千円減少した。負債の区分ごとに見ると、以下のとおりである。

(ア) 流動負債は2億6,695万6千円で、期首に比べ922万5千円増加した。これは、主に業務勘定の各共済勘定からの一時借入金、未払金及び支払備金が増加したためである。

- (イ) 固定負債は8,499万2千円で、期首に比べ3,633万9千円減少した。これは、業務引当金戻入によるものである。
- ウ 資本は全額が剰余金で、総額2億3,945万8千円となっており、このうち積立金は、法定積立金1億2,333万9千円、特別積立金1億31万6千円である。
- エ 財務比率
 当年度の主な財務比率は、表14のとおりとなり、各比率の意義等は、それぞれ以下に示すところである。

表14 財務比率

(単位：%)

項目	数値算出方式	平成19年度	平成18年度
流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	6,251.5	5,826.8
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	218.0	234.7
現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	123.4	139.2

- (ア) 「流動資産対固定資産比率」は、固定資産と流動資産の関係を示すものであるが、当年度は6,251.5パーセントで、資産の流動性が顕著である。
- (イ) 「流動比率」は、流動負債に対する流動資産の割合により企業の支払能力を示すもので、200パーセント以上であることが望ましいとされているが、当年度は218.0パーセントで、前年度と比較すると、16.7ポイント低下している。
- (ウ) 「現金預金比率」は、流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、20パーセント以上であることが望ましいとされているが、当年度は123.4パーセントで、前年度と比較すると、15.8ポイント低下している。

(5) まとめ

当年度の共済勘定ごとの営業収支比率を見ると、農作物共済勘定が149.4パーセント、家畜共済勘定が100.0パーセント、畑作物共済勘定が102.2パーセント、園芸施設共済勘定が112.1パーセントで、家畜共済勘定を除き、営業利益が生じているが、他方、業務勘定の営業収支比率は70.2パーセントと費用が収益を大きく上回り、その結果、各勘定を総合した農業共済事業会計の営業収支比率は、89.6パーセントと収支均衡を欠いた経営状況となっている。

業務勘定の営業収支の状況は、収益における受取補助金の減少のほか、費用における一般管理費が前年度比105.1パーセントとなるなど、収支比率は前年度より8.9ポイント低下しており、結果として業務引当金から3,633万9千円（前年度比139.4パーセント）の戻入を余儀なくされ、同引当金の当年度末残高は9,000万円を割り込んだ。このままの状況で推移すると、数年後には同引当金が枯渇し、一般会計の新たな負担が懸念されることから、業務勘定全体の収益性の改善が急務である。

農業共済室では、当年度から広報紙による広告収入を得るなどの努力がな

されているところであるが、更なる収益性の改善などの観点から、個別の事項について次のとおり意見を述べる。

ア 収益性の改善について

(ア) 事務費賦課金の賦課単価の見直しに係る検討

農業共済の加入者に賦課される事務費賦課金のうち、農作物共済及び家畜共済に係る事務費賦課金の単価は、農業共済事業を行う県内7団体の平均単価と比較すると、農作物共済(水稻)が61.0パーセント、同(麦)が49.5パーセント、家畜共済(牛)が69.9パーセント相当と低い水準にある。事業規模の違いなど一概に比較することはできないとしても、受益者負担の観点から、より適切な賦課単価の設定がなされるよう、他団体の情報を収集するなどして、その見直しを検討されたい。

(イ) 共済掛金及び事務費賦課金の徴収に係る措置

共済掛金及び事務費賦課金の当年度末未収金残高は33万9千円で、前年度末残高より減少しており、滞納整理の努力の成果によるものと思われるが、このうち納期限後6か月以上を経過し回収不能が懸念される未収金が19万8千円相当あり、当年度不納欠損処分額が2万6千円と少額ながらも発生していることから、これら未収金に係る滞納者に対しては、津市税外収入金に対する督促手数料等に関する条例等の定めるところにより必要な措置を講じられたい。

(ウ) 決済用普通預金の資金運用に係る検討

事業外収益に係る受取利息は、一部の決済用普通預(貯)金を定期運用したことなどにより、当年度は56万4千円(前年度3万6千円)と大幅な増収となったが、なお決済用普通預金の当年度末残高は1億1,000万円を超え、他方、当年度の月平均支出額は、約1,531万円(月平均当該預金残高比10.4パーセント)であったことから、資金需用額を勘案したうえ、更に確実かつ有利な運用を検討されたい。

イ 水稻損害防止事業に係る業務委託について

水稻損害防止事業は、水稻を共済目的とする農作物共済の加入者を対象に病虫害防除のための薬剤等の散布に係る指導等を行うもので、市内の3農業協同組合にそれぞれ業務委託し実施されているが、当該委託業務の実績及び成果の検証が十分になされていないことから、その実績及び成果の検証の充実を図り、必要に応じて業務委託のあり方を検討されたい。

ウ 共済加入義務者への加入促進等について

農作物共済の加入者で、牛等を飼養し、又は大豆の栽培業務を営み、若しくは特定の園芸施設を所有するものは、津市農業共済条例の定めるところにより、それぞれ一定の条件に該当する場合を除き、その共済目的に係る家畜共済又は畑作物共済若しくは園芸施設共済に加入しなければならないが、家畜共済及び畑作物共済においては、少数ではあるが、これに加入しないものがあり、園芸施設共済においては、対象施設の実態が十分に把握されていないことから、共済未加入者への更なる加入促進に努められるとともに、園芸施設共済に係る対象施設については、農業共済連絡員をはじめ、農林水産政策課、総合支所等の協力を得るなどして、その実態把握に努められたい。